

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 ECONOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 新行内 宏之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(北海道札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,836,524	2,805,281	3,828,585
経常利益又は経常損失 () (千円)	87,113	607	51,455
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	84,807	24,549	171,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,515	26,064	176,005
純資産額 (千円)	368,730	261,245	281,239
総資産額 (千円)	2,703,949	2,533,810	2,530,192
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	98.70	28.25	199.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.6	10.3	11.1

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	29.28	0.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、台風や地震などの自然災害の影響を受けたものの、企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復基調で推移しましたが、米国に端を発した貿易摩擦問題の長期化や株式市場・為替市場の不安定さ、地政学的リスクなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、北海道胆振東部地震の影響による店舗の休業や什器の修繕などの損失が発生したものの、前連結会計年度に実施した経営資源の見直しや事業の選別・集中の効果により固定費が大きく削減され、利益額が増加いたしました。リユース事業におきましては、前連結会計年度に行いました新品商材のインターネット販売事業の撤退と地震による店舗の休業により、売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、地震の影響を除いた既存店舗の売上高は概ね堅調に推移いたしました。また、低炭素事業におきましては、前連結会計年度に受注したコンサルティング案件の完了に伴い売上計上したことや、海外取引先からの受注が継続するなど、排出権取引が順調に推移したことにより、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高2,805,281千円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益36,280千円（前年同四半期は営業損失46,331千円）、経常利益607千円（前年同四半期は経常損失87,113千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失24,549千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失84,807千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（リユース事業）

リユース事業におきましては、前連結会計年度に行いました新品商材のインターネット販売事業の撤退と地震による店舗の休業により、売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、地震の影響を除いた既存店舗の売上高は概ね堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度に実施した経営資源の見直しや事業の選別・集中の効果により固定費が大きく削減され、利益額が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高2,666,796千円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は260,297千円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

(注)ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(低炭素事業)

低炭素事業におきましては、前連結会計年度に受注したコンサルティング案件の完了に伴い売上計上したことや、海外取引先からの受注が継続するなど、排出権取引が順調に推移したことにより、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。また、前連結会計年度に実施した経営資源の見直しや事業の選別・集中の効果により固定費が大きく削減されたことから、セグメント損失は改善いたしました。

P P S (特定規模電気事業者)等を中心として、カーボン・オフセットの需要は引き続き旺盛であるため、当社グループとしましては、排出権の仕入を円滑に行うことにより、利益の確保に努めてまいります。

なお、低炭素事業につきましては、年度末に売上が集中しやすい特徴があります。そのため、売上計上までに経費が先行して計上されるので、第3四半期連結累計期間まではセグメント損失が続く傾向があります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高109,494千円(前年同四半期比104.5%増)、セグメント損失は40,145千円(前年同四半期はセグメント損失74,601千円)となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を含んでおります。

リペア事業に関しましては、平成30年3月に1店舗のiCracked Japan株式会社への移管及び1店舗の退店を行うことによって、札幌口フト店の1店舗に事業を集約いたしました。これにより固定費が大きく削減されたことに加えて、修理案件数が増加し、売上が好調に推移したことから、本セグメントは利益を確保いたしました。

以上の結果、本セグメントの当第3四半期連結累計期間の業績は売上高28,990千円(前年同四半期比14.1%増)、セグメント利益は1,523千円(前年同四半期はセグメント損失16,965千円)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,332,833千円となり、前連結会計年度末と比べて40,509千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加80,703千円、売掛金の減少28,218千円、その他の減少9,916千円によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,200,976千円となり、前連結会計年度末と比べて36,891千円の減少となりました。これは、主に建物及び構築物の増加44,078千円、敷金の減少28,436千円、リース資産の減少25,873千円、繰延税金資産の減少13,017千円、工具、器具及び備品の減少12,922千円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、942,329千円となり、前連結会計年度末と比べて34,636千円の増加となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の増加26,496千円、賞与引当金の増加12,882千円、リース債務の増加2,014千円、未払金の減少9,143千円によるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,330,235千円となり、前連結会計年度末と比べて11,024千円の減少となりました。これは、主に資産除去債務の増加21,229千円、長期借入金の増加3,391千円、リース債務の減少21,964千円、社債の減少8,300千円、長期未払金の減少4,347千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、261,245千円となり、前連結会計年度末と比べて19,994千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上24,549千円によるものです。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	879,098	879,098	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であります。
計	879,098	879,098		

(注) 提出日現在発行数には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注)	6,390	879,098	1,109	213,895	1,109	162,222

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 871,900	8,719	
単元未満株式	普通株式 608		
発行済株式総数	872,708		
総株主の議決権		8,719	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四条 13丁目3番25号	200		200	0.02
計		200		200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,316	510,019
売掛金	98,337	70,119
たな卸資産	692,705	695,931
前払費用	53,614	48,329
その他	18,350	8,434
流動資産合計	1,292,324	1,332,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,453	139,532
工具、器具及び備品（純額）	104,020	91,097
土地	115,483	115,483
リース資産（純額）	507,617	481,744
その他（純額）	2,683	2,711
有形固定資産合計	825,258	830,569
無形固定資産		
その他	2,549	1,817
無形固定資産合計	2,549	1,817
投資その他の資産		
投資有価証券	30,743	28,802
敷金	305,447	277,011
繰延税金資産	15,691	2,673
その他	58,177	60,102
投資その他の資産合計	410,059	368,589
固定資産合計	1,237,868	1,200,976
資産合計	2,530,192	2,533,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,349	7,693
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	208,606	235,102
リース債務	33,830	35,844
未払金	83,727	74,583
未払費用	62,679	64,550
未払法人税等	13,126	15,118
未払消費税等	19,382	20,021
賞与引当金	-	12,882
ポイント引当金	5,354	3,571
その他	8,036	6,359
流動負債合計	907,693	942,329
固定負債		
社債	75,300	67,000
長期借入金	477,972	481,363
リース債務	617,670	595,706
長期未払金	57,001	52,653
長期前受収益	1,896	486
退職給付に係る負債	43,835	45,513
資産除去債務	65,981	87,211
繰延税金負債	701	-
その他	900	300
固定負債合計	1,341,259	1,330,235
負債合計	2,248,953	2,272,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	213,895
資本剰余金	159,140	162,222
利益剰余金	91,783	116,333
自己株式	69	164
株主資本合計	278,100	259,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,794	2,117
為替換算調整勘定	655	492
その他の包括利益累計額合計	3,139	1,624
非支配株主持分	-	-
純資産合計	281,239	261,245
負債純資産合計	2,530,192	2,533,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,836,524	2,805,281
売上原価	942,965	914,692
売上総利益	1,893,558	1,890,589
販売費及び一般管理費	1,939,890	1,854,308
営業利益又は営業損失()	46,331	36,280
営業外収益		
受取配当金	1,020	953
受取手数料	6,932	6,687
協賛金収入	1,305	1,305
その他	8,248	7,916
営業外収益合計	17,507	16,862
営業外費用		
支払利息	53,995	50,734
その他	4,293	1,800
営業外費用合計	58,289	52,535
経常利益又は経常損失()	87,113	607
特別損失		
災害による損失	-	2 3,217
特別損失合計	-	3,217
税金等調整前四半期純損失()	87,113	2,609
法人税、住民税及び事業税	3,034	9,179
法人税等調整額	1,120	12,760
法人税等合計	1,913	21,939
四半期純損失()	89,027	24,549
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,219	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	84,807	24,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	89,027	24,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	1,677
為替換算調整勘定	55	162
その他の包括利益合計	511	1,514
四半期包括利益	88,515	26,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,295	26,064
非支配株主に係る四半期包括利益	4,219	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

低炭素事業におけるカーボン・オフセット・プロバイダー事業について、同事業を展開する当社の連結子会社であるマイクライメイトジャパン株式会社は、官公庁・自治体等向け売上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる季節的変動があります。

2. 平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震によるパート・アルバイト従業員の休業補償、商品の廃棄損及び評価損、店舗什器の修繕費等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	68,152千円	57,526千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,757,584	53,543	2,811,127	25,396	2,836,524	-	2,836,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,757,584	53,543	2,811,127	25,396	2,836,524	-	2,836,524
セグメント利益又は 損失()	235,554	74,601	160,953	16,965	143,987	190,319	46,331

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 190,319千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,666,796	109,494	2,776,291	28,990	2,805,281	-	2,805,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,666,796	109,494	2,776,291	28,990	2,805,281	-	2,805,281
セグメント利益又は 損失()	260,297	40,145	220,152	1,523	221,676	185,395	36,280

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 185,395千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	98円70銭	28円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	84,807	24,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	84,807	24,549
普通株式の期中平均株式数(株)	859,259	868,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社エコノス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣博靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩原靖之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコノス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。